

【トルコの金融政策(4月)～3会合連続で主要な政策金利を据え置き～】

<ポイント>

- トルコ中央銀行(以下、中銀)は24日、2月と3月の会合に続き、主要な政策金利の据え置きを決定しました。
- 中銀は、インフレ見通しが大きく改善するまで、現行の金融引き締め姿勢を維持する方針です。
- 他国と比較して高い金利水準や、経常収支の改善期待は中長期的なリラの下支え要因になりそうです。

1. 市場予想通り、主要な政策金利を据え置き

中銀は24日に金融政策委員会を開催し、1週間物レポ金利(現行10.0%、以下同じ)、金利誘導目標レンジの上限金利(12.0%)、下限金利(8.0%)をいずれも据え置くことを決定しました。これらの金利据え置きは3会合連続で、大方の市場予想通りとなりました。

2. 現行の金融引き締め姿勢を当面維持する方針

今回中銀は、主要政策金利の据え置きの方、金融機関が資金ひっ迫時などに活用する流動性窓口の貸出金利を15.0%から13.5%に引き下げました。中銀はこの決定に関し、市場参加者のリスク回避姿勢が和らいだことなどに対応した技術的な調整であるとの考えを示しました。

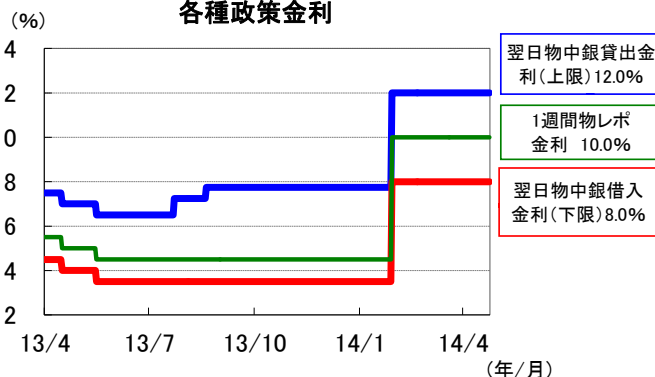
中銀は前回と同様に、1月28日の臨時会合で行った大幅利上げが中期的なインフレ見通しを抑制しているとの見方を示しました。ただし、中銀が4月18日に発表した調査によると、市場関係者の12カ月後の消費者物価指数の予想は前年同月比+7.22%と、中長期的な物価目標(年+5.00%)を上回っています。中銀は、インフレ見通しが大きく改善するまで、現行の金融引き締め姿勢を維持する方針です。

3. 今後の市場見通し

中銀は、利上げなどにより内需が減速し、今後インフレ圧力は低下すると見ています。また、外需の回復により経常収支の赤字が縮小すると期待しています。他国と比較して高い金利水準や、経常収支の改善期待は中長期的なリラの下支え要因になりそうです。

一方、3月30日の統一地方選挙で与党公正発展党(AKP)が前回を上回る得票率を獲得したことなどから、同党への支持は盤石であるとの見方が強まっています。そうしたなか、政府は中銀に利下げを通じた景気への配慮を求める姿勢を強めています。中銀は、こうした政治的圧力に応じることなく、インフレの抑制を重視して金融引き締め姿勢を維持しており、インフレの落ち着きや経常収支の改善といった政策効果が待たれる状況です。

各種政策金利



(注)データは2013年4月1日～2014年4月24日。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

トルコリラ



(注)データは2013年4月1日～2014年4月24日。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月19日【デیلیー No.1,827】トルコの金融政策(3月)

2014年04月21日【ウィークリー No.306】先週のマーケットの振り返り(2014/4/14-4/18)

2014年04月01日【マンスリー No.67】先月のマーケットの振り返り(2014年3月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会